

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和2年7月27日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府福知山市長田野町二丁目2番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 武田ヘルスケア株式会社 代表取締役 石田 徹					
主たる業種	医薬品製造業				細分類番号	1   6   5   2	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成29年04月から令和02年03月まで						
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガス削減を行う。						
計画を推進するための体制	社長を環境管理統括者とする環境管理委員会が諸施策の策定、審議を行うと共にEHS稼働の推進を通じて温室効果ガス削減活動を展開する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,792.9 トン	7,029.5 トン	7,178.2 トン	8,013.4 トン	9.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,082.8 トン	7,029.5 トン	7,178.2 トン	8,013.4 トン	21.8 パーセント	
実績に対する自己評価	温室効果ガス削減に取り組んだが、2018年度から実施した生産エリアの環境空調設備の24時間稼働により、排出量は計画に対して21.8%増で目標値の2.0%減は達成できなかった。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (排出量/年間生産時間×10)	3.08	2.85	3.44	3.35	4.33 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価	生産エリアの環境空調設備の24時間稼働により温室効果ガス排出量および原単位について、各々21.8%・4.33%の増加で目標値は達成できなかった。						
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	95.0 パーセント	95.0 パーセント	95.0 パーセント	95.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	貫流ボイラ導入に伴う効率的運転ヘッダ圧力制御によるボイラ3台の台数制御運転を確立し、ガス・電気使用量の削減を図った結果、温室効果ガス排出量「101.6t」削減できた。					
	(30)年度	第6工場1階用コンプレッサ更新「省エネタイプコンプレッサ」に伴う電気使用量の削減を図った結果、温室効果ガス排出量「54t」削減できた。					
	(31)年度	各工場蒸気漏れ改修及び排水処理設備曝気プロア間欠運転の実施及び第1工場糖衣系チラーの更新した結果、温室効果ガス排出量「18.7t」削減できた。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	当社は、工業団地内にあり最寄の駅から遠く公共交通機関や徒歩での通勤が難しいため特段の処置を講じていない。					
上記の措置を実施した結果に対する自己評価							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的かつ継続的なEMS活動の推進。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。